

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月20日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫 TEL (03) 3255-6951  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	33,922	△8.9	△3,588	—	△3,374	—	△4,169	—
19年6月中間期	37,216	△1.9	△2,173	—	△1,660	—	△6,106	—
19年12月期	81,171	—	292	—	1,162	—	△3,908	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	△44.67	—
19年6月中間期	△66.88	—
19年12月期	△42.55	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 39百万円 19年6月中間期 9百万円 19年12月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	129,817	16,953	12.8	177.55
19年6月中間期	142,037	23,322	16.1	250.16
19年12月期	142,468	24,436	17.1	261.54

(参考) 自己資本 20年6月中間期 16,569百万円 19年6月中間期 22,885百万円 19年12月期 24,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△10,181	△1,247	300	39,640
19年6月中間期	△4,210	△720	△217	49,088
19年12月期	△243	△2,716	△191	51,199

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	0.00
20年12月期	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	0.00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	1.3	900	208.2	1,200	3.2	900	—	9.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 96,175,121株 19年6月中間期 92,501,883株 19年12月期 96,175,121株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,852,174株 19年6月中間期 1,018,711株 19年12月期 2,838,393株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	27,088	△8.9	△2,407	—	△2,191	—	△3,418	—
19年6月中間期	29,732	△1.7	△1,941	—	△1,337	—	△5,908	—
19年12月期	66,439	—	△397	—	864	—	△3,933	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△35.56
19年6月中間期	△64.08
19年12月期	△42.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	117,732	13,784	11.7	143.38
19年6月中間期	125,854	17,798	14.1	193.08
19年12月期	126,593	19,540	15.4	203.21

(参考) 自己資本 20年6月中間期 13,784百万円 19年6月中間期 17,798百万円 19年12月期 19,540百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	0.5	600	—	1,100	27.3	700	—	7.28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当上半期の旅行業界は、ゴールデンウィークの日並びや景況感の悪化に加え、特に海外旅行は燃油サーチャージの高騰や中国における災害・事件の影響が大きく、低調のうちに推移しました。

当社におきましては、事業部門ごとの自立経営体制を確立するとともに、より競争力の高い商品を提供するため、本年1月1日に事業再編を柱とする経営改革を実行しました。具体的には、吸収分割により、当社の店頭販売事業を株式会社ツーリストサービスに承継させるとともに同社の物品販売事業を当社が承継し、これにあわせて同社の商号を株式会社KNTツーリストに変更いたしました。これと同時に当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合しました。

営業面では、当社独自イベント「まつりインハワイ」の関連旅行を実施したほか、旅行業界初のロタ島チャーター商品を販売しました。また、昨年業務提携をした韓国最大手の旅行会社「ハナツアー」を通じて、韓国人向けの日本国内個人旅行商品の企画販売開始を決定しました。また、フジテレビ系列の子供向け番組キャラクターとして長年親しまれている「ガチャピン」「ムック」を公式キャラクターに採用し、販売促進を図りました。

当社グループにおきましては、店頭販売専門会社である株式会社KNTツーリストにおいて、変化の激しいマーケットへの迅速な対応とお客さまから支持を得られる店づくり・人づくりを推進しております。また、角川グループと共同で新会社 株式会社ティー・ゲートを設立し、Web・モバイルを介して新しい需要や多様な価値観に対応した「旅時間の過ごし方・楽しみ方」を提案するとともに、手づくり感あふれる旅行商品や各種プログラムを紹介するWebサイト「旅の発見」を立ち上げました。

#### (旅行業)

国内旅行の団体旅行につきましては、学生団体は、沖縄伊江島等において一般家庭に宿泊し体験学習を行う「民泊」の提案などに力を注ぎ、堅調に推移しました。一般団体は、企業団体の取扱いに積極的に取り組み、また営業担当者や提携店の業務効率を高めるため、手配を簡略化した小口団体向け旅行商品を新設しました。

個人旅行につきましては、メイトは、「日本讃歌シリーズ」に「知床大百科」などの新コースを加え、テーマ性のある商品で内容充実を図りました。方面別では、東京ディズニーリゾート25周年関連商品が好調であったほか、NHK大河ドラマ「篤姫」の人気により九州方面の商品が順調に推移しました。

海外旅行の団体旅行につきましては、学生団体が順調で、イベント関連旅行の取扱いに努めたほか、国内旅行同様の小口団体向け旅行商品を新設しましたが、全般に燃油サーチャージの高騰、航空会社の観光路線縮小の影響を大きく受けました。

個人旅行につきましては、前記のロタ島へのチャーター商品のほか、バリ島などアジアの一部方面が好調だったものの、ヨーロッパなどの長距離路線を中心に燃油サーチャージ高騰の影響を受け、また中国方面が災害・事件の連続で大きく落ち込みました。

外国人の訪日旅行は、グループ会社を含めた全社的な取組みにより、好調に推移しました。

その他、人材派遣業においては、リゾート関連施設への営業強化を図り、また旅行関連サービスにおいては、不要パンフレット等の古紙へのリサイクルなど環境関連事業に取り組みました。

#### (損害保険業)

損害保険業の営業収益は、前年同期を上まわりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益339億22百万円、営業損失35億88百万円、経常損失33億74百万円、中間純損失は41億69百万円となりました。

(2) 通期の見通し及び会社の対処すべき課題

下半期の旅行業界は、景気の不透明感や、燃油サーチャージの高騰による海外旅行の手控えなど、需要の停滞が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループでは本年1月1日に実施した事業再編を通じ、強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

団体旅行におきましては、教育、企業、自治体、宗教、組織団体のMICE (Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition) マーケットに対して、大型イベントを中心に、積極的な営業を推進します。特に、昨年に引き続き中国と沖縄でそれぞれ開催する当社独自イベント「中秋の名月コンサート」「琉球の祭典」等の販売を促進します。

個人旅行におきましては、商品企画部門と仕入部門の一体化の効果を活かし競争力の高い商品を提供するとともに、新しい方面の紹介や利便性を高めるチャーター商品を企画し、新しい需要を開拓してまいります。また質の高いコンサルティングとコミュニケーションを進めるための店づくり・人づくりを継続して推進し、販売の拡大を目指します。

訪日旅行におきましては、「ハナツアー」との提携を皮切りに、「世界中のお客さま」をマーケットとした事業基盤の構築を進め、取扱いの拡大を図ります。

また、eビジネスの分野では、当社ホームページおよび携帯電話サイトをさらに充実させ、旅行会社ならではのきめ細かいサービスを提供するとともに、Webサイト「旅の発見」の内容拡充に努めます。

このほか、グループ会社利用の徹底により品質管理を強化し、グループ利益の最大化を目指します。損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、安定経営を進めてまいります。

また、教育旅行におけるカーボンオフセットの提案をはじめとした環境保護活動のほか、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任への取組みを強化いたします。

以上により、平成20年連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益822億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

(資産および負債)

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び預金が減少したことにより1,298億17百万円となり、前連結会計年度末に比較して126億51百万円(8.9%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金の減少により1,128億64百万円となり、前連結会計年度末に比較して51億68百万円(4.4%)の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により169億53百万円となり、前連結会計年度末に比較して74億82百万円(30.6%)の減少となりました。

この結果、自己資本比率は12.8%で前連結会計年度末から4.3%下降し、一株当たり純資産は177.55円で前連結会計年度末から83.99円の減少となりました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比較して94億48百万円減少し396億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は101億81百万円の減少(前年同期は42億10百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失36億5百万円のほか、団体前払金の増加による影響で33億63百万円、未払金の減少による影響で17億72百万円、それぞれの資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12億47百万円の減少(前年同期は7億20百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で6億88百万円、供託金の支払いによる支出で2億10百万円、それぞれの資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3億円の増加(前年同期は2億17百万円の減少)となりました。これは主に少数株主への株式発行による収入により3億60百万円の資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年 12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	17.4	18.3	16.1	17.1	12.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	24.2	24.2	12.8	12.1
債務償還年数 (年)	—	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.3	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 平成18年中間、平成19年中間・期末および平成20年中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。当期は、燃油高の長期化、中国方面の旅行取扱の減少などの影響もあり、たいへん厳しい経営環境ではありますが、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社2社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、当社の主要な連結子会社3社が持分法適用会社に変更したことに伴い、「その他事業」の重要性がなくなったため、「旅行業」に含めております。

### (旅行業)

当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社30社および関連会社6社が含まれており、子会社28社を連結、非連結子会社2社および関連会社6社に持分法を適用しております。

### (損害保険業)

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、お客さま基点によるCS活動の推進と挑戦者精神、コンプライアンスの徹底を共通の企業文化として実践し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

IT革命の波や市場変化が加速している中で、当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体制の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に対応するため、事業再編を中心とした経営改革を強力に推し進めてまいります。この経営改革では、各事業の責任を明確にした専門経営体制の構築により、迅速かつ的確に対応することにより、販売を拡大してまいります。

① 旅行業

旅行業においては、独自のブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化するとともに、地域性、機能性で独自の価値を提供している会社との間でお互いの「プラットフォーム」を共有することにより、お客さまに一層の価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。また、Webサイトの拡充、コンテンツやサービス機能の充実により、Web・モバイル販売の強化を行ってまいります。

さらに、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、当社主催イベントや大型イベントを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

その他、人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業、リゾート関連施設へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		27,159		16,769		26,421		
2 預け金		22,000		23,000		25,000		
3 受取手形及び 営業未収金		21,645		21,253		22,375		
4 未収手数料		7,336		8,680		7,800		
5 未渡クーポン		2,963		2,644		1,205		
6 たな卸資産		191		158		151		
7 団体前払金		13,384		16,494		13,201		
8 前払費用		971		977		1,015		
9 繰延税金資産		190		271		515		
10 その他		2,417		1,442		1,840		
11 貸倒引当金		△66		△88		△93		
流動資産合計		98,193	69.1	91,604	70.6	99,434	69.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		6,504		6,539		6,422		
減価償却累計額		△4,102	2,402	△4,168	2,371	△4,084	2,337	
2 土地			4,456		4,440		4,454	
3 その他		2,880		2,809		2,913		
減価償却累計額		△2,241	638	△2,173	635	△2,275	637	
有形固定資産合計			7,497	5.3	7,447	5.7	7,430	5.2
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			3,963		3,874		3,754	
2 ソフトウェア仮勘定			170		7		627	
3 のれん			316		933		940	
4 電話加入権等			128		122		127	
無形固定資産合計			4,579	3.2	4,938	3.8	5,449	3.8
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※3		23,919		16,884		21,728	
2 長期貸付金			427		391		399	
3 差入保証金			6,041		6,141		6,292	
4 繰延税金資産			381		196		265	
5 その他			1,574		2,676		1,924	
6 貸倒引当金			△577		△462		△455	
投資その他の資産合計			31,766	22.4	25,827	19.9	30,154	21.2
固定資産合計			43,844	30.9	38,212	29.4	43,034	30.2
資産合計			142,037	100.0	129,817	100.0	142,468	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		230		200		255	
2 一年内返済予定 長期借入金		0		0		0	
3 営業未払金		11,493		—		15,708	
4 支払手形及び 営業未払金		—		11,076		—	
5 未払金		3,257		2,910		4,713	
6 未払法人税等		213		216		453	
7 預り金		27,942		26,737		24,715	
8 未精算旅行券		42,024		44,144		39,745	
9 団体前受金		14,439		14,457		15,672	
10 賞与引当金		348		313		693	
11 その他		2,354		1,905		2,306	
流動負債合計		102,306	72.0	101,962	78.5	104,264	73.2
II 固定負債							
1 長期借入金		4		2		3	
2 退職給付引当金		5,771		3,178		4,003	
3 旅行券等引換引当金		4,279		3,173		3,675	
4 繰延税金負債		3,548		1,918		3,372	
5 その他		2,805		2,630		2,713	
固定負債合計		16,408	11.6	10,901	8.4	13,767	9.7
負債合計		118,715	83.6	112,864	86.9	118,032	82.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,579	5.3	7,579	5.8	7,579	5.3	
2 資本剰余金		3,551	2.5	4,975	3.8	4,975	3.5	
3 利益剰余金		80	0.1	△1,890	△1.4	2,278	1.6	
4 自己株式		△131	△0.1	△715	△0.5	△712	△0.5	
株主資本合計		11,080	7.8	9,948	7.7	14,120	9.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		10,777	7.6	6,512	5.0	9,832	6.9	
2 繰延ヘッジ損益		857	0.6	144	0.1	183	0.1	
3 為替換算調整勘定		170	0.1	△37	△0.0	275	0.2	
評価・換算差額等合計		11,805	8.3	6,620	5.1	10,290	7.2	
III 少数株主持分		436	0.3	383	0.3	24	0.0	
純資産合計		23,322	16.4	16,953	13.1	24,436	17.1	
負債・純資産合計		142,037	100.0	129,817	100.0	142,468	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		
I 営業収益			37,216	100.0		33,922	100.0	81,171	100.0
II 営業費用	※1		39,389	105.8		37,511	110.6	80,879	99.6
営業利益又は 営業損失(△)			△2,173	△5.8		△3,588	△10.6	292	0.4
III 営業外収益									
1 受取利息		274			293		632		
2 受取配当金		102			81		158		
3 持分法による投資利益		9			39		—		
4 為替差益		128			—		128		
5 その他		61	576	1.5	26	440	1.3	104	1.2
IV 営業外費用									
1 支払利息		59			50		121		
2 為替差損		—			151		—		
3 持分法による投資損失		—			—		25		
4 その他		3	63	0.2	24	226	0.7	6	153
経常利益又は 経常損失(△)			△1,660	△4.5		△3,374	△10.0		1,162
V 特別利益									
1 退職給付引当金 取崩益		—			153		—		
2 関係会社株式売却益		308			—		318		
3 投資有価証券売却益		23			0		25		
4 貸倒引当金戻入益		1			—		—		
5 過年度外国税還付額		—			—		343		
6 事務所移転補償金		—			—		108		
7 債務整理益		—			—		120		
8 その他	※2	31	364	1.0	2	156	0.5	162	1,078
VI 特別損失									
1 事業再編関連費用		—			274		69		
2 為替換算調整勘定 取崩額		—			55		—		
3 旅行券等引換引当金 繰入額		4,941			—		4,941		
4 減損損失		18			—		37		
5 固定資産除却損	※3	46			48		64		
6 投資有価証券評価損		1			7		2		
7 その他	※4	13	5,020	13.5	1	387	1.1	94	5,209
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△6,316	△17.0		△3,605	△10.6		△2,969
法人税、住民税及び 事業税		345			181		745		
法人税等調整額		△408	△62	△0.2	420	602	1.8	159	904
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△146	△0.4		△38	△0.1		34
中間(当期)純損失 (△)			△6,106	△16.4		△4,169	△12.3		△3,908

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
中間純損失(△)			△6,106		△6,106
自己株式の取得				△12	△12
持分比率の変動		△35		22	△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△35	△6,286	9	△6,312
平成19年6月30日 残高	7,579	3,551	80	△131	11,080

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△180
中間純損失(△)						△6,106
自己株式の取得						△12
持分比率の変動						△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,005	285	△0	3,290	△1,643	1,647
中間連結会計期間中の変動額合計	3,005	285	△0	3,290	△1,643	△4,665
平成19年6月30日 残高	10,777	857	170	11,805	436	23,322

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△712	14,120
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (△)			△4,169		△4,169
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△4,169	△2	△4,171
平成20年 6 月30日 残高	7,579	4,975	△1,890	△715	9,948

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失 (△)						△4,169
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△3,319	△38	△312	△3,670	359	△3,310
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,319	△38	△312	△3,670	359	△7,482
平成20年 6 月30日 残高	6,512	144	△37	6,620	383	16,953

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393
連結会計年度中の変動額					
株式交換		1,423		△567	855
剰余金の配当			△180		△180
当期純損失(△)			△3,908		△3,908
自己株式の取得				△18	△18
持分比率の変動		△35		14	△21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,387	△4,088	△571	△3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△712	14,120

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
連結会計年度中の変動額						
株式交換						855
剰余金の配当						△180
当期純損失(△)						△3,908
自己株式の取得						△18
持分比率の変動						△21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△279
連結会計年度中の変動額合計	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△6,316	△3,605	△2,969
2 減価償却費		999	997	2,037
3 貸倒引当金の増減額		△25	2	△120
4 賞与引当金の増減額		△138	△380	206
5 退職給付引当金の 減少額		△605	△821	△2,379
6 旅行券等引換 引当金の増減額		4,279	△501	3,675
7 受取利息及び受取 配当金		△377	△374	△790
8 支払利息		59	50	121
9 持分法による投資 損益		△9	△39	25
10 為替差損益		△86	47	△45
11 固定資産売却損益 及び除却損		9	45	57
12 投資有価証券売却 損益及び評価損		△21	7	△22
13 関係会社株式売却益		△308	—	△318
14 未収手数料及び 売上債権の増加額		△1,893	△1,565	△1,263
15 未精算旅行券及び 仕入債務の増減額		△900	143	1,037
16 未払金の増減額		△278	△1,772	1,177
17 預り金の増加額		3,595	2,030	364
18 団体前受金の増減額		450	△1,117	1,670
19 団体前払金の増加額		△2,291	△3,363	△2,094
20 その他		△163	△65	△339
小計		△4,023	△10,283	29
21 利息及び配当金の 受取額		366	490	655
22 利息の支払額		△59	△50	△121
23 法人税等の支払額		△493	△337	△806
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,210	△10,181	△243

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△500	△641
2 投資有価証券の取得 による支出		△709	△1	△711
3 投資有価証券の売却 による収入		109	0	112
4 固定資産の取得 による支出		△623	△688	△1,881
5 固定資産の売却 による収入		13	2	15
6 短期貸付金の 純減少額		0	—	0
7 長期貸付けによる 支出		△29	△54	△63
8 長期貸付金の回収 による収入		802	62	853
9 供託金の支払による 支出		△360	△210	△360
10 供託金の返還による 収入		378	2	439
11 子会社株式の取得 による支出		△119	—	△119
12 子会社株式の売却 による支出	※2	△283	—	△181
13 その他		100	139	△179
投資活動による キャッシュ・フロー		△720	△1,247	△2,716

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		△20	△55	5
2 長期借入金の返済 による支出		△0	△1	△0
3 自己株式の増加額		△12	△2	△21
4 少数株主への 株式発行による収入		—	360	10
5 親会社による配当金 の支払額		△180	△0	△180
6 配当金支払 (少数株主)		△4	△0	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△217	300	△191
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		129	△431	243
V 現金及び現金同等物の 減少額		△5,019	△11,559	△2,907
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		54,107	51,199	54,107
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	49,088	39,640	51,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当中間連結会計期間から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損失および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社ティール・ゲートは新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左  連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当連結会計年度から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左  連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法適用会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法適用会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法適用会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社KNTツーリストおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。          なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。          時価のないもの……          総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産          先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。          なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。          また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。          また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          同左</p> <p>時価のないもの……          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。          なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。          時価のないもの……          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社KNTツーリストは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととして しております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代 等)の外貨建債務としておりま す。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リス クをヘッジすることを目的とし て、実需の範囲内で行なってお ります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時およびその後も継 続して、相場変動又はキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺 するものと見込まれるため、 ヘッジの有効性の判定は省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料につい ては発券時に計上し、団体旅行 取扱手数料については旅行終了 時に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によってお ります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>	—————	<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業未払金」は、当中間連結会計期間において「支払手形」の残高が発生したことから、「支払手形及び営業未払金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「支払手形及び営業未払金」に含まれる「支払手形」の金額は6百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>連結子会社2社は、平成20年6月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、特別利益として153百万円を計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行なっております。	1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行なっております。	1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行なっております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="156 365 402 427">保証先</th> <th data-bbox="402 365 569 427">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="156 427 402 495">近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td data-bbox="402 427 569 495">39</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 365 837 427">保証先</th> <th data-bbox="837 365 1005 427">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 427 837 495">近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td data-bbox="837 427 1005 495">31</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 365 1273 427">保証先</th> <th data-bbox="1273 365 1441 427">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 427 1273 495">近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td data-bbox="1273 427 1441 495">35</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	35
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	39													
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	31													
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	35													
<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出の手続が継続しているほか、近く証人に対する証言録取手続が開始します。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取がほぼ完了しております。今後、証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されておりません。</p> <p>判決が発令されるまでには、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論しております。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>												
※3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券2,090百万円が含まれております。	3 _____	3 _____												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																										
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>19,262百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,169百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>3,343百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>2,026百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>8,642百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>999百万円</td></tr> </table>	給料手当等	19,262百万円	退職給付費用	2,169百万円	不動産賃借・維持費	3,343百万円	電算機維持費	2,026百万円	販売諸経費	8,642百万円	諸税	273百万円	減価償却費	999百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>18,561百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>3,300百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>1,991百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>7,631百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	給料手当等	18,561百万円	退職給付費用	2,094百万円	不動産賃借・維持費	3,300百万円	電算機維持費	1,991百万円	販売諸経費	7,631百万円	諸税	235百万円	減価償却費	997百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>42,929百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>6,579百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>19,187百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,037百万円</td></tr> </table>	人件費	42,929百万円	不動産賃借・維持費	6,579百万円	電算機維持費	4,000百万円	販売諸経費	19,187百万円	諸税	508百万円	減価償却費	2,037百万円
給料手当等	19,262百万円																																											
退職給付費用	2,169百万円																																											
不動産賃借・維持費	3,343百万円																																											
電算機維持費	2,026百万円																																											
販売諸経費	8,642百万円																																											
諸税	273百万円																																											
減価償却費	999百万円																																											
給料手当等	18,561百万円																																											
退職給付費用	2,094百万円																																											
不動産賃借・維持費	3,300百万円																																											
電算機維持費	1,991百万円																																											
販売諸経費	7,631百万円																																											
諸税	235百万円																																											
減価償却費	997百万円																																											
貸倒引当金繰入額	8百万円																																											
人件費	42,929百万円																																											
不動産賃借・維持費	6,579百万円																																											
電算機維持費	4,000百万円																																											
販売諸経費	19,187百万円																																											
諸税	508百万円																																											
減価償却費	2,037百万円																																											
<p>※2 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期損益修正益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	前期損益修正益	11百万円	<p>2</p>	<p>※2 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期損益修正益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	前期損益修正益	11百万円																																						
前期損益修正益	11百万円																																											
前期損益修正益	11百万円																																											
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>29百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	12百万円	有形固定資産 その他	4百万円	原状回復費用	29百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>6百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	9百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費用	6百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>37百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	8百万円	原状回復費用	37百万円																						
有形固定資産 建物	12百万円																																											
有形固定資産 その他	4百万円																																											
原状回復費用	29百万円																																											
有形固定資産 建物	18百万円																																											
有形固定資産 その他	9百万円																																											
ソフトウェア	14百万円																																											
原状回復費用	6百万円																																											
有形固定資産 建物	18百万円																																											
有形固定資産 その他	8百万円																																											
原状回復費用	37百万円																																											
<p>※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	12百万円	<p>4</p>	<p>※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	12百万円																																						
役員退職慰労金	12百万円																																											
役員退職慰労金	12百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	—	—	92,501,883
合計	92,501,883	—	—	92,501,883

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	33,747	414,778	1,018,711
合計	1,399,742	33,747	414,778	1,018,711

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,838,393	13,781	—	2,852,174
合計	2,838,393	13,781	—	2,852,174

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121
合計	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121

(注) 普通株式の増加は、株式交換に基づく新株の発行による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393
合計	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分51,857株および株式交換に基づく持分法適用関連会社の割当交付による増加分1,920,422株であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分216,866株および株式交換に基づく割当交付による減少分316,762株であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。  
控除後の金額は、180百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△70百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,088百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,159百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△70百万円	預け金	22,000百万円	現金及び現金同等物	49,088百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,769百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△129百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,640百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,769百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△129百万円	預け金	23,000百万円	現金及び現金同等物	39,640百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△222百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,199百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,421百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△222百万円	預け金	25,000百万円	現金及び現金同等物	51,199百万円																																																
現金及び預金勘定	27,159百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△70百万円																																																																									
預け金	22,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	49,088百万円																																																																									
現金及び預金勘定	16,769百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△129百万円																																																																									
預け金	23,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	39,640百万円																																																																									
現金及び預金勘定	26,421百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△222百万円																																																																									
預け金	25,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	51,199百万円																																																																									
<p>※2 株式の一部売却により連結子会社から 持分法適用会社となった会社の資産お よび負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </table>	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円	<p>2</p>	<p>※2 株式の一部売却により連結子会社から 持分法適用会社となった会社の資産お よび負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </table>	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円
流動資産	94百万円																																																																									
固定資産	3,821百万円																																																																									
資産合計	3,915百万円																																																																									
流動負債	374百万円																																																																									
固定負債	1,450百万円																																																																									
負債合計	1,824百万円																																																																									
流動資産	311百万円																																																																									
固定資産	3,150百万円																																																																									
資産合計	3,461百万円																																																																									
流動負債	227百万円																																																																									
固定負債	1,344百万円																																																																									
負債合計	1,572百万円																																																																									
流動資産	371百万円																																																																									
固定資産	4,199百万円																																																																									
資産合計	4,570百万円																																																																									
流動負債	82百万円																																																																									
固定負債	1,576百万円																																																																									
負債合計	1,659百万円																																																																									
流動資産	94百万円																																																																									
固定資産	3,821百万円																																																																									
資産合計	3,915百万円																																																																									
流動負債	374百万円																																																																									
固定負債	1,450百万円																																																																									
負債合計	1,824百万円																																																																									
流動資産	311百万円																																																																									
固定資産	3,150百万円																																																																									
資産合計	3,461百万円																																																																									
流動負債	227百万円																																																																									
固定負債	1,344百万円																																																																									
負債合計	1,572百万円																																																																									
流動資産	371百万円																																																																									
固定資産	4,199百万円																																																																									
資産合計	4,570百万円																																																																									
流動負債	82百万円																																																																									
固定負債	1,576百万円																																																																									
負債合計	1,659百万円																																																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,064</td> <td>568</td> <td>—</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>376</td> <td>—</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922</td> <td>944</td> <td>—</td> <td>1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 —百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高38百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額11百万円を計上しております。※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失6百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,064	568	—	1,495	無形固定資産・ソフトウェア	858	376	—	482	合計	2,922	944	—	1,977	1年以内	512百万円	1年超	1,487百万円	合計	1,999百万円	① 支払リース料	319百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	302百万円	④ 支払利息相当額	26百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,786</td> <td>642</td> <td>—</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>576</td> <td>212</td> <td>—</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,363</td> <td>855</td> <td>—</td> <td>1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 —百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高22百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額8百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,786	642	—	1,144	無形固定資産・ソフトウェア	576	212	—	363	合計	2,363	855	—	1,507	1年以内	450百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,541百万円	① 支払リース料	259百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	243百万円	④ 支払利息相当額	20百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,061</td> <td>762</td> <td>—</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>835</td> <td>426</td> <td>—</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,896</td> <td>1,189</td> <td>—</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 —百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,061	762	—	1,298	無形固定資産・ソフトウェア	835	426	—	408	合計	2,896	1,189	—	1,706	1年以内	464百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,734百万円	① 支払リース料	611百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	577百万円	④ 支払利息相当額	49百万円	⑤ 減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	2,064	568	—	1,495																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	858	376	—	482																																																																																																										
合計	2,922	944	—	1,977																																																																																																										
1年以内	512百万円																																																																																																													
1年超	1,487百万円																																																																																																													
合計	1,999百万円																																																																																																													
① 支払リース料	319百万円																																																																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																													
③ 減価償却費相当額	302百万円																																																																																																													
④ 支払利息相当額	26百万円																																																																																																													
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	1,786	642	—	1,144																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	576	212	—	363																																																																																																										
合計	2,363	855	—	1,507																																																																																																										
1年以内	450百万円																																																																																																													
1年超	1,090百万円																																																																																																													
合計	1,541百万円																																																																																																													
① 支払リース料	259百万円																																																																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																													
③ 減価償却費相当額	243百万円																																																																																																													
④ 支払利息相当額	20百万円																																																																																																													
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	2,061	762	—	1,298																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	835	426	—	408																																																																																																										
合計	2,896	1,189	—	1,706																																																																																																										
1年以内	464百万円																																																																																																													
1年超	1,270百万円																																																																																																													
合計	1,734百万円																																																																																																													
① 支払リース料	611百万円																																																																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																													
③ 減価償却費相当額	577百万円																																																																																																													
④ 支払利息相当額	49百万円																																																																																																													
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																																													
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	370百万円	1年超	2,006百万円	合計	2,377百万円	<p>2</p>																																																																																																						
1年以内	370百万円																																																																																																													
1年超	2,006百万円																																																																																																													
合計	2,377百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,073	20,139	14,066
合計	6,073	20,139	14,066

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	659
子会社株式および関連会社株式	3,119
合計	3,779

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,077	14,293	8,216
合計	6,077	14,293	8,216

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
子会社株式および関連会社株式	1,940
合計	2,590

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,075	18,211	12,135
合計	6,075	18,211	12,135

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	657
子会社株式および関連会社株式	2,860
合計	3,517

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,223	682	2,309	37,216	—	37,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	125	—	820	945	(945)	—
計	34,349	682	3,130	38,162	(945)	37,216
営業費用	36,079	526	3,191	39,797	(408)	39,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,730	156	△61	△1,635	(537)	△2,173

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(518百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,226	696	33,922	—	33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,226	696	33,922	—	33,922
営業費用	36,467	527	36,995	516	37,511
営業利益又は営業損失(△)	△3,241	168	△3,072	(516)	△3,588

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「旅行業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「旅行業」には、「その他事業」の営業収益2,032百万円、営業利益36百万円がそれぞれ含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,541	1,417	4,211	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291	—	1,496	1,787	(1,787)	—
計	75,832	1,417	5,708	82,959	(1,787)	81,171
営業費用	74,929	1,075	5,627	81,633	(753)	80,879
営業利益	903	342	80	1,326	(1,034)	292

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,878	2,217	1,119	37,216	—	37,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△34	20	231	217	(217)	—
計	33,843	2,238	1,351	37,433	(217)	37,216
営業費用	35,513	1,974	1,426	38,914	475	39,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,669	264	△75	△1,480	(692)	△2,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(518百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,002	1,981	939	33,922	—	33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△173	32	194	52	(52)	—
計	30,828	2,013	1,133	33,975	(52)	33,922
営業費用	33,943	1,820	1,277	37,042	469	37,511
営業利益又は営業損失(△)	△3,115	193	△144	△3,066	(522)	△3,588

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	74,158	4,956	2,057	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△98	△407	586	80	(80)	—
計	74,060	4,548	2,643	81,252	(80)	81,171
営業費用	72,895	4,060	2,947	79,904	975	80,879
営業利益又は営業損失(△)	1,164	488	△304	1,348	(1,055)	292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額 250.16円 1株当たり中間純損失 66.88円	1株当たり純資産額 177.55円 1株当たり中間純損失 44.67円	1株当たり純資産額 261.54円 1株当たり当期純損失 42.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
純資産の部の合計額(百万円)	23,322	16,953	24,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	436	383	24
(うち少数株主持分)	(436)	(383)	(24)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	22,885	16,569	24,411
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	91,483	93,322	93,336

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△6,106	△4,169	△3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△6,106	△4,169	△3,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,307	93,329	91,865

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(株式交換および吸収分割について)</p> <p>当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービス（以下「ツーリストサービス」といいます。）を完全子会社とする株式交換契約の締結および当社の店頭販売事業を会社分割してツーリストサービスに承継し、ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して当社が承継する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(1) 株式交換および吸収分割の相手先の概要</p> <p>商号 株式会社ツーリストサービス</p> <p>本店の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪敬幸</p> <p>資本金の額 100百万円 純資産の額 371百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産の額 8,596百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>従業員数 869人 (平成18年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 旅行業、物品販売業</p>		

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(2) 株式交換および吸収分割の目的</p> <p>当社グループにおきましては、当社およびツーリストサービスが、個人のお客さまへの営業を行う「店頭販売事業」をそれぞれ展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、当社グループを含む旅行業界の経営環境が激変する中、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足していただけるサービスを提供し、同事業の持続的成長をはかっていくためには、分散している経営資源の集約による事業の集約化を行い、シナジー効果を創出するとともに、経営の一体化による意思決定の迅速化をはかることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今般、ツーリストサービスを当社の完全子会社とし、ツーリストサービスへ当社の店頭販売事業を統合することといたしました。</p> <p>また、ツーリストサービスを店頭販売事業に専門特化させるため、ツーリストサービスが経営する物品販売事業は、当社に集約することといたしました。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>ツーリストサービスの株式1株に対し、当社普通株式20株を割当交付します。ただし、当社が保有するツーリストサービス株式につきましては、株式交換による割当を行いません。</p>		

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社およびツーリストサービス（以下「両社」といいます。）は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、この依頼を受け、当社については市場株価方式、ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定し、その結果を両社に提出いたしました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、ツーリストサービスの普通株式1株に対して当社普通株式20株を割当交付するとした内容を含む株式交換契約の締結について、両社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であります。</p> <p>(5) 株式交換期日 平成19年10月1日（予定）</p> <p>(6) 発生するのれんの金額等</p> <p>①のれんの発生額 約1,100百万円</p> <p>②のれんの発生原因 交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額であります。</p> <p>③のれんの償却方法および償却期間 5年間の均等償却</p>		

<p>前中間連結会計期間 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成20年 1 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>(7) 吸収分割の方法</p> <p>①物品販売事業 当社を分割承継会社とし、ツーリストサービスを分割会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第784条第1項（略式吸収分割）に基づき、また、分割承継会社であります当社においても会社法第796条第3項（簡易吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>②店頭販売事業 当社を分割会社とし、ツーリストサービスを分割承継会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社であります当社においては会社法第784条第3項（簡易吸収分割）に基づき、また、分割承継会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第796条第1項（略式吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(8) 吸収分割する対象となる事業の概要</p> <p>①分割する事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社がツーリストサービスから承継する事業の内容 物品販売事業</li> <li>・当社がツーリストサービスへ承継させる事業の内容 店頭販売事業</li> </ul> <p>②分割する事業の経営成績、承継する資産、負債の項目および金額 具体的な上記の詳細は未定のため、吸収分割契約締結時までに承継する資産、負債の項目および金額を両社協議の上決定いたします。</p> <p>(9) 吸収分割期日 平成20年 1 月 1 日（予定）</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,936		10,080		18,468	
2 預け金		22,000		23,000		25,000	
3 受取手形		11		38		11	
4 未収手数料		7,033		8,552		7,582	
5 未渡クーポン		2,251		1,331		960	
6 営業未収金		20,231		21,868		20,263	
7 たな卸資産		54		130		48	
8 短期貸付金		59		55		—	
9 団体前払金		12,857		16,272		12,497	
10 その他		3,207		2,552		2,886	
11 貸倒引当金		△57		△87		△80	
流動資産合計		87,585	69.6	83,793	71.2	87,638	69.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,779		1,689		1,728	
2 土地		4,249		4,249		4,249	
3 その他		401		376		372	
計		6,431	5.1	6,315	5.3	6,351	5.0
(2) 無形固定資産		4,090	3.3	3,843	3.3	4,333	3.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※4	23,273		18,883		22,941	
2 長期貸付金		2,427		2,729		2,761	
3 差入保証金		3,569		2,716		3,815	
4 その他		1,267		2,347		1,605	
5 貸倒引当金		△587		△496		△479	
6 投資損失引当金		△2,204		△2,402		△2,375	
計		27,747	22.0	23,779	20.2	28,270	22.4
固定資産合計		38,269	30.4	33,939	28.8	38,955	30.8
資産合計		125,854	100.0	117,732	100.0	126,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		—		6		—		
2 短期借入金		1,470		4,450		2,370		
3 営業未払金		7,652		8,106		10,188		
4 未払金	※3	3,018		2,248		4,247		
5 未払法人税等		129		105		152		
6 預り金		25,529		21,692		23,573		
7 未精算旅行券		41,361		43,421		39,152		
8 団体前受金		13,943		13,811		14,547		
9 賞与引当金		—		—		294		
10 その他		155		84		105		
流動負債合計		93,260	74.1	93,926	79.8	94,632	74.8	
II 固定負債								
1 長期借入金		4		2		3		
2 退職給付引当金		4,496		2,575		2,982		
3 旅行券等引換引当金		4,279		3,173		3,675		
4 その他		6,015		4,270		5,759		
固定負債合計		14,795	11.8	10,021	8.5	12,421	9.8	
負債合計		108,056	85.9	103,947	88.3	107,053	84.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,579	6.0	7,579	6.4	7,579	6.0	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,894		3,205		3,205		
その他資本剰余金		1,447		1,560		1,560		
資本剰余金合計		3,342	2.7	4,765	4.1	4,765	3.7	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△1,738		△3,181		236		
利益剰余金合計		△1,738	△1.4	△3,181	△2.7	236	0.2	
4 自己株式		△102	△0.1	△7	△0.0	△5	△0.0	
株主資本合計		9,080	7.2	9,155	7.8	12,576	9.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		7,904	6.3	4,435	3.8	6,759	5.3	
2 繰延ヘッジ損益		813	0.6	194	0.1	204	0.2	
評価・換算差額等合計		8,718	6.9	4,629	3.9	6,963	5.5	
純資産合計		17,798	14.1	13,784	11.7	19,540	15.4	
負債・純資産合計		125,854	100.0	117,732	100.0	126,593	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)		前事業年度要約損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益			29,732	100.0		27,088	100.0		66,439	100.0	
II 営業費用	※1		31,673	106.5		29,495	108.9		66,836	100.6	
営業損失(△)			△1,941	△6.5		△2,407	△8.9		△397	△0.6	
III 営業外収益	※2		662	2.2		479	1.8		1,387	2.1	
IV 営業外費用	※3		58	0.2		263	1.0		125	0.2	
経常利益又は 経常損失(△)			△1,337	△4.5		△2,191	△8.1		864	1.3	
V 特別利益	※4		428	1.4		2	0.0		1,038	1.6	
VI 特別損失	※5		5,273	17.7		715	2.6		5,581	8.4	
税引前中間(当期) 純損失(△)			△6,181	△20.8		△2,904	△10.7		△3,679	△5.5	
法人税、住民税及び 事業税			62			58			132		
法人税等調整額			△335	△273	△0.9	455	514	1.9	121	253	0.4
中間(当期)純損失 (△)			△5,908	△19.9		△3,418	△12.6		△3,933	△5.9	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△184	△184		△184	
中間純損失(△)					△5,908	△5,908		△5,908	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△6,092	△6,092	△12	△6,105	
平成19年6月30日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	△1,738	△1,738	△102	9,080	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△184
中間純損失(△)				△5,908
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,472	247	2,720	2,720
中間会計期間中の変動額合計	2,472	247	2,720	△3,385
平成19年6月30日 残高	7,904	813	8,718	17,798

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	△5	12,576	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失(△)					△3,418	△3,418		△3,418	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△3,418	△3,418	△2	△3,421	
平成20年6月30日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	△3,181	△3,181	△7	9,155	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540
中間会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△3,418
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,324	△9	△2,334	△2,334
中間会計期間中の変動額合計	△2,324	△9	△2,334	△5,755
平成20年6月30日 残高	4,435	194	4,629	13,784

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186	
事業年度中の変動額									
株式交換		1,310	112	1,423			102	1,525	
剰余金の配当					△184	△184		△184	
当期純損失(△)					△3,933	△3,933		△3,933	
自己株式の取得							△18	△18	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	1,310	112	1,423	△4,117	△4,117	84	△2,609	
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	△5	12,576	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
事業年度中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				△184
当期純損失(△)				△3,933
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,327	△361	966	966
事業年度中の変動額合計	1,327	△361	966	△1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>② ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当中間会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,372百万円 2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証 に対し、経営指導念書等を差し入れ しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,063百万円 2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証 に対し、経営指導念書等を差し入れ しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,471百万円 2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証 に対し、経営指導念書等を差し入れ しております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービ ス</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケアアイイーチャ イナ</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツ アーズ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.</td> <td>(千カナダドル) (15) 1</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.</td> <td>(千ユーロ) (99) 16</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.</td> <td>(千米ドル) (100) 12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社ツーリストサービ ス	508	株式会社ケアアイイーチャ イナ	38	株式会社ユナイテッドツ アーズ	6	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.	(千カナダドル) (15) 1	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.	(千米ドル) (100) 12	合計	583	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケアアイイーチャ イナ</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツ アーズ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.</td> <td>(千ユーロ) (99) 16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社KNTツーリスト	517	株式会社ケアアイイーチャ イナ	43	株式会社ユナイテッドツ アーズ	6	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16	合計	583	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービ ス</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケアアイイーチャ イナ</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツ アーズ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.</td> <td>(千ユーロ) (99) 16</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.</td> <td>(千米ドル) (100) 11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社ツーリストサービ ス	517	株式会社ケアアイイーチャ イナ	38	株式会社ユナイテッドツ アーズ	6	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.	(千米ドル) (100) 11	合計	590
保証先	保証額 (百万円)																																											
株式会社ツーリストサービ ス	508																																											
株式会社ケアアイイーチャ イナ	38																																											
株式会社ユナイテッドツ アーズ	6																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.	(千カナダドル) (15) 1																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.	(千米ドル) (100) 12																																											
合計	583																																											
保証先	保証額 (百万円)																																											
株式会社KNTツーリスト	517																																											
株式会社ケアアイイーチャ イナ	43																																											
株式会社ユナイテッドツ アーズ	6																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16																																											
合計	583																																											
保証先	保証額 (百万円)																																											
株式会社ツーリストサービ ス	517																																											
株式会社ケアアイイーチャ イナ	38																																											
株式会社ユナイテッドツ アーズ	6																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE) S. A. R. L.	(千ユーロ) (99) 16																																											
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC.	(千米ドル) (100) 11																																											
合計	590																																											
(2) _____	(2) 下記取引先のリース債務に対し、 次のとおり債務保証を行なっており ます。	(2) _____																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	31																																							
保証先	保証額 (百万円)																																											
近畿日本ツーリスト 協定旅館	31																																											

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出の手続が続行しているほか、近く証人に対する証言録取手続が開始します。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>※3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(117百万円)。</p> <p>※4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券2,090百万円が含まれております。</p>	<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取がほぼ完了しております。今後、証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p>判決が発令されるまでには、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論しております。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>※3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(43百万円)。</p> <p>4 _____</p>	<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 673百万円 計 827百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 148百万円 無形固定資産 723百万円 計 872百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 322百万円 無形固定資産 1,387百万円 計 1,709百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 193百万円 受取配当金 271百万円 為替差益 150百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 215百万円 受取配当金 245百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 423百万円 受取配当金 747百万円 為替差益 142百万円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 80百万円 為替差損 159百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 121百万円
※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 385百万円 投資有価証券売却益 23百万円	4	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 482百万円 過年度外国税還付額 343百万円 事務所移転補償金 108百万円
※5 特別損失の主要項目 旅行券等引換引当金繰入額 4,941百万円 投資損失引当金繰入額 286百万円 固定資産除却損 26百万円	※5 特別損失の主要項目 事業再編による 抱合株式消滅差損 410百万円 事業再編関連費用 248百万円 投資損失引当金繰入額 27百万円 固定資産除却損 21百万円	※5 特別損失の主要項目 旅行券等引換引当金繰入額 4,941百万円 投資損失引当金繰入額 457百万円 固定資産除却損 36百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	283,015	33,747	—	316,762
合計	283,015	33,747	—	316,762

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,110	13,781	—	31,891
合計	18,110	13,781	—	31,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	283,015	51,857	316,762	18,110
合計	283,015	51,857	316,762	18,110

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、株式交換に基づく割当交付による減少分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具備品)</td> <td>1,984</td> <td>524</td> <td>—</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>653</td> <td>233</td> <td>—</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> <td>757</td> <td>—</td> <td>1,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他(器具備品)	1,984	524	—	1,460	無形固定資産(ソフトウェア)	653	233	—	419	合計	2,637	757	—	1,880	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具備品)</td> <td>1,710</td> <td>596</td> <td>—</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>472</td> <td>140</td> <td>—</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182</td> <td>737</td> <td>—</td> <td>1,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他(器具備品)	1,710	596	—	1,113	無形固定資産(ソフトウェア)	472	140	—	332	合計	2,182	737	—	1,445	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他(器具備品)</td> <td>1,992</td> <td>721</td> <td>—</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>653</td> <td>291</td> <td>—</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,012</td> <td>—</td> <td>1,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他(器具備品)	1,992	721	—	1,271	無形固定資産(ソフトウェア)	653	291	—	361	合計	2,645	1,012	—	1,633
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他(器具備品)	1,984	524	—	1,460																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	653	233	—	419																																																										
合計	2,637	757	—	1,880																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他(器具備品)	1,710	596	—	1,113																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	472	140	—	332																																																										
合計	2,182	737	—	1,445																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他(器具備品)	1,992	721	—	1,271																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	653	291	—	361																																																										
合計	2,645	1,012	—	1,633																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 100百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高38百万円を計上しております。</p>	1年以内	455百万円	1年超	1,443百万円	合計	1,898百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 100百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高16百万円を計上しております。</p>	1年以内	419百万円	1年超	1,056百万円	合計	1,476百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 100百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。</p>	1年以内	410百万円	1年超	1,247百万円	合計	1,657百万円																																										
1年以内	455百万円																																																													
1年超	1,443百万円																																																													
合計	1,898百万円																																																													
1年以内	419百万円																																																													
1年超	1,056百万円																																																													
合計	1,476百万円																																																													
1年以内	410百万円																																																													
1年超	1,247百万円																																																													
合計	1,657百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額11百万円を計上しております。 ※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失6百万円を計上しております。</p>	① 支払リース料	279百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	③ 減価償却費相当額	263百万円	④ 支払利息相当額	24百万円	⑤ 減損損失	100百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額5百万円を計上しております。</p>	① 支払リース料	236百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	③ 減価償却費相当額	222百万円	④ 支払利息相当額	19百万円	⑤ 減損損失	100百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。 ※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。</p>	① 支払リース料	547百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	③ 減価償却費相当額	517百万円	④ 支払利息相当額	46百万円	⑤ 減損損失	100百万円																														
① 支払リース料	279百万円																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																													
③ 減価償却費相当額	263百万円																																																													
④ 支払利息相当額	24百万円																																																													
⑤ 減損損失	100百万円																																																													
① 支払リース料	236百万円																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																													
③ 減価償却費相当額	222百万円																																																													
④ 支払利息相当額	19百万円																																																													
⑤ 減損損失	100百万円																																																													
① 支払リース料	547百万円																																																													
② リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																													
③ 減価償却費相当額	517百万円																																																													
④ 支払利息相当額	46百万円																																																													
⑤ 減損損失	100百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	370百万円	1年超	2,006百万円	合計	2,377百万円	<p>2</p>																																																				
未経過リース料																																																														
1年以内	370百万円																																																													
1年超	2,006百万円																																																													
合計	2,377百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで)		当中間会計期間 (平成20年 1 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)		前事業年度 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年12月31日まで)	
1株当たり純資産額	193.08円	1株当たり純資産額	143.38円	1株当たり純資産額	203.21円
1株当たり中間純損失	64.08円	1株当たり中間純損失	35.56円	1株当たり当期純損失	42.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年 1 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)	前事業年度 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年12月31日まで)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△5,908	△3,418	△3,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係わる 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△5,908	△3,418	△3,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,201	96,149	93,193

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(株式交換および吸収分割について)</p> <p>当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービス（以下「ツーリストサービス」といいます。）を完全子会社とする株式交換契約の締結および当社の店頭販売事業を会社分割してツーリストサービスに承継し、ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して当社が承継する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(1) 株式交換および吸収分割の相手先の概要</p> <p>商号 株式会社ツーリストサービス</p> <p>本店の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪敬幸</p> <p>資本金の額 100百万円 純資産の額 371百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産の額 8,596百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>従業員数 869人 (平成18年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 旅行業、物品販売業</p>		

<p>前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>(2) 株式交換および吸収分割の目的</p> <p>当社グループにおきましては、当社およびツーリストサービスが、個人のお客さまへの営業を行う「店頭販売事業」をそれぞれ展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、当社グループを含む旅行業界の経営環境が激変する中、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足していただけるサービスを提供し、同事業の持続的成長をはかっていくためには、分散している経営資源の集約による事業の集約化を行い、シナジー効果を創出するとともに、経営の一体化による意思決定の迅速化をはかることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今般、ツーリストサービスを当社の完全子会社とし、ツーリストサービスへ当社の店頭販売事業を統合することといたしました。</p> <p>また、ツーリストサービスを店頭販売事業に専門特化させるため、ツーリストサービスが経営する物品販売事業は、当社に集約することといたしました。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>ツーリストサービスの株式1株に対し、当社普通株式20株を割当交付します。ただし、当社が保有するツーリストサービス株式につきましては、株式交換による割当を行いません。</p>		

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社およびツーリストサービス（以下「両社」といいます。）は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、この依頼を受け、当社については市場株価方式、ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定し、その結果を両社に提出いたしました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、ツーリストサービスの普通株式1株に対して当社普通株式20株を割当交付するとした内容を含む株式交換契約の締結について、両社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であります。</p> <p>(5) 株式交換期日 平成19年10月1日（予定）</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前中間会計期間 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年 6 月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成20年 1 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成19年 1 月 1 日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>(6) 吸収分割の方法</p> <p>①物品販売事業 当社を分割承継会社とし、ツーリストサービスを分割会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第784条第1項（略式吸収分割）に基づき、また、分割承継会社であります当社においても会社法第796条第3項（簡易吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>②店頭販売事業 当社を分割会社とし、ツーリストサービスを分割承継会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社であります当社においては会社法第784条第3項（簡易吸収分割）に基づき、また、分割承継会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第796条第1項（略式吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(7) 吸収分割する対象となる事業の概要</p> <p>①分割する事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社がツーリストサービスから承継する事業の内容 物品販売事業</li> <li>・当社がツーリストサービスへ承継させる事業の内容 店頭販売事業</li> </ul> <p>②分割する事業の経営成績、承継する資産、負債の項目および金額 具体的な上記の詳細は未定のため、吸収分割契約締結時までに承継する資産、負債の項目および金額を両社協議の上決定いたします。</p> <p>(8) 吸収分割期日 平成20年 1 月 1 日（予定）</p>		